

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

ハウス物流サービス株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	395,754	流 動 負 債	143,371
現 金 及 び 預 金	3,000	営 業 未 払 金	9,260
営 業 未 収 入 金	97,387	未 払 金	38,318
前 払 費 用	3,265	未 払 費 用	13,622
短 期 貸 付 金	215,753	未 払 法 人 税 等	232
そ の 他	76,349	賞 与 引 当 金	52,165
固 定 資 産	78,392	リ ー ス 債 務	7,873
有形固定資産	49,376	そ の 他	21,901
建 物	6,648	固 定 負 債	160,373
構 築 物	304	リ ー ス 債 務	25,505
車 両 運 搬 具	4,217	退 職 給 付 引 当 金	129,868
工 具 器 具 備 品	4,829	そ の 他	5,000
リ ー ス 資 産	33,378	負 債 合 計	303,744
無形固定資産	3,069	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	390	株 主 資 本	170,402
そ の 他	2,679	資 本 金	80,000
投資その他の資産	25,947	資 本 剰 余 金	20,000
関 係 会 社 株 式	1,000	資 本 準 備 金	20,000
出 資 金	100	利 益 剰 余 金	70,402
繰 延 税 金 資 産	23,379	利 益 準 備 金	20,000
そ の 他	1,469	そ の 他 利 益 剰 余 金	50,402
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,021
		純 資 産 合 計	170,402
資 産 合 計	474,146	負 債 純 資 産 合 計	474,146

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社および関連会社株式 …………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物 …………… 定額法

建物および構築物以外 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～35年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は食品の保管・入出庫等の倉庫業を主とした物流サービスを事業とし、物流サービスに係る収益は、主に製品又は商品(以下、製品等)の保管・入出庫等の作業であり、顧客との業務委託契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

II. 当期純利益金額

44,381 千円